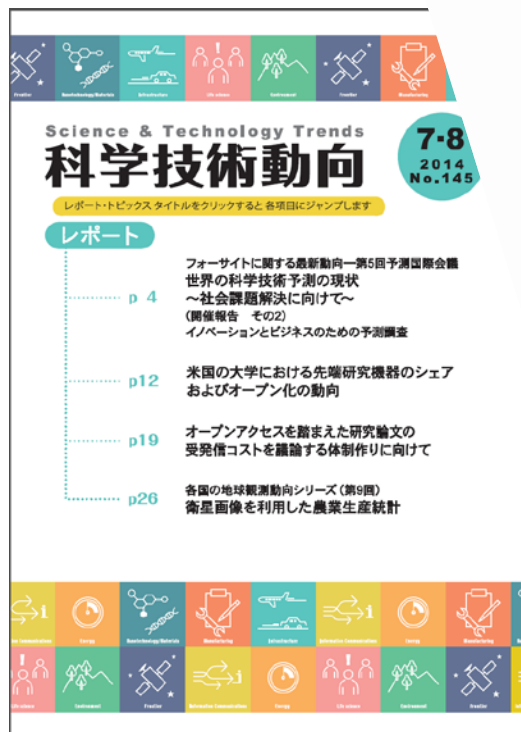


林 和弘

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-STT145J.pdf>

「科学技術動向」、pp.19-25, 7/8, No.145, 2014



科学技術動向研究

オープンアクセスを踏まえた 研究論文の受発信コストを議論する 体制作りに向けて

林和弘

概要

電子ジャーナルは研究者にとって必須の情報源となり、そのオープンアクセス (OA) 化は、科学技術・学術研究の発展を促し新しいイノベーションを生み出す基盤の1つと捉えられている。一方 OA の浸透にもかかわらず、購読費モデルのジャーナルパッケージの価格高騰が依然問題となっており、日本でも年間数百億円のコストがかかっている。その上 OA 出版の価格高騰が依然問題となっており、今後とも無視できないレベルに達することが予想される。その上 OA 出版による論文数も着実に増えており、今後 OA 出版では現状、研究者が APC を個別に支払うことが多いため、その経費を大学や日本全体として把握することが難しい。また、APC の価格抑制や、費用対効果を議論できる体制が整っていない。今後の OA 出版増大の傾向を鑑みて、また、他国・他機関の取り組みも参考に、APC を含む OA 出版にかかる経費を電子ジャーナル購読費と共に把握し、大学・研究機関等における研究マネジメントや科学技術・学術情報流通政策のための費用対効果の議論ができる体制を整える必要がある。

キーワード：電子ジャーナル、オープンアクセス、購読費、掲載料 (APC)、図書館、研究マネジメント

オープンアクセスを踏まえた研究論文の受発信コストを議論する体制作りに向けて

電子ジャーナルのオープンアクセス強化の一案

学術コミュニティ全体のメリット

- ◆ わが国の基本方針としてOA推進を掲げ、国内の学会へも促すことができる
- ◆ わが国の学術誌のOA化を間接的に促進し、雑誌の発信力強化につながる
- ◆ 研究者・大学へのOAの迅速な定着が期待できる
- ◆ OAの合理的展開のための基礎データを収集できる

大学・大学図書館のメリット

- ◆ JUSTICEの交渉によりAPCの適正を保つ活動が可能
- ◆ 図書館の集約活動により、研究成果の捕捉が高まる（機関リポジトリ登録）

研究者のメリット

- ◆ APC負担の緩和(特に若手研究者)

助成機関のメリット

- ◆ 助成金の成果状況をより正確に把握
- ◆ 新たなOA推進策として世界へアピールできる

